

令和7年度

市有地売払い
一般競争入札参加要領

令和7年(2025 年)12月

越 谷 市

行財政部 公共施設マネジメント推進課

越谷市所有地の公売について

越谷市所有地を個人・法人を対象に一般競争入札により売却します。

対象となる物件は、

物件番号1

越谷市大字大里字仲田 256 番 10

越谷市大字大里字仲田 256 番 12

越谷市大字大里字仲田 256 番 14

越谷市大字大里字仲田 256 番 24

この入札に参加を希望する方は、事前に参加申込の手続きが必要となります。

本要領を十分お読みのうえご参加ください。

【問合せ】

〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目 2 番 1 号

越谷市行財政部公共施設マネジメント推進課
(越谷市役所本庁舎 3 階)

電 話 048-963-9124 (直通)

メール komane@city.koshigaya.lg.jp

一般競争入札参加要領

越谷市では、以下のとおり市有地の一般競争入札による売払いを実施いたします。入札に参加される方は、本要領をご確認の上、入札参加申込時までに現地等の調査を行い、関係法令の制限等を十分に確認してください。入札参加及び買受にあたっては、現地及び物件状況を全て承知されたものとします。

なお、都合により物件の入札を中止する場合があります。

1 入札対象物件

入札対象物件は次の物件(建物等解体撤去条件付土地※注 1)です。詳細については物件調書等をご確認ください。

物件 番号	所在地	地 目	公簿面積(㎡)	実測面積(㎡) ※注 2	最低売却価格 ※注 3
1	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35	計148.39	4,200,000円
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60		
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86		
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10		
			計 148.81		

※注 1: 建物等解体撤去条件付: 上記土地の上に存する下記建物及び建物の附属設備、附帯設備、建物内残置物、工作物、樹木、その他一切の動産を解体撤去していただきます。

※注 2: 最低売却価格算出にあたっては実測面積をもとに計算をしています。

※注 3: 最低売却価格は、土地の不動産鑑定評価額から、市が算定した建物等解体撤去費を控除した金額です。算定方法をご覧になりたい場合は、越谷市行財政部公共施設マネジメント推進課窓口までお越しください。

建 物	所 在	越谷市大字大里字仲田256番地14、256 番地12
	家屋番号	256 番14
	構 造	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
	用 途	集会所
	床 面 積	1 階 73.26 ㎡ 昭和 53 年新築 2 階 39.32 ㎡ 昭和 60 年増築
	そ の 他	建物内に残置物有

2 入札参加者の資格

次のいずれかに該当する者は、この入札に参加できません。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員及びその暴力団員との関係が認められる者
- (3) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条第1項の規定による観察処分を受けた団体及び当該団体の役員若しくは構成員
- (4) 破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)に規定する暴力主義的破壊活動を行う団体及びその構成員
- (5) 税金を滞納している者
- (6) 本要領に定める事項及び法令等を遵守する能力を有しない者
- (7) 前各号に該当する者から委託を受けた者

3 入札にあたって付す条件

(1) 売買契約においては、次の用途に供しない条件を付します。

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用途
- ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(その団体の構成員等を含む。)が使用する用途
- ③ 公序良俗又は公共の福祉に反すると思われる団体その他一般市民の権利を侵害する可能性がある団体(本号にいう「団体」には、それら団体の関係者、信者、元信者等これに準ずる者一切を含む。)が使用する用途
- ④ 前各号のほか、公序良俗に違反する用途又は公共の福祉に反する用途

(2) 売買物件を第三者に売買、贈与その他所有権を譲渡するときは、前記(1)に掲げる条件を当該第三者に遵守させなければなりません。

4 契約の条件

契約については、12 ページから 21 ページに示す建物等解体撤去条件付土地売買契約書(案)の各条項を必ず確認し、了承したうえで入札に参加してください。

5 物件の調査

入札に参加しようとする方は、物件調書等を参考にして、各自で参加申込み前に必ず調査をしてください。物件調書は参考であり、現況を優先とします。法令上の制限等を十分に確認し、入札に参加してください。

また、建物の内覧を実施します。希望される方は事前に申込みをお願いします。

(1) 申込期間

令和7年12月1日(月)午前 8 時 30 分から令和7年12月9日(火)正午まで

(2) 現地確認日

令和7年12月5日(金)から令和7年12月9日(火)までの午前9時から午後3時30分(午前11時30分から午後1時30分までの間を除く)の間で希望される日時。

※1申込者3名程度、内覧時間は60分以内とさせていただきます。

(3) 申込方法

公共施設マネジメント推進課(TEL 048-963-9124)まで電話にて申込んでください。

6 質問の受付及び回答

公告及び募集要領の内容等に対する質問及び回答は次により行います。

(1) 質問期間

令和7年12月1日(月)から令和7年12月 10 日(水)まで

(2) 質問の提出方法等

質問は、24ページに示す質問書により公共施設マネジメント推進課へ電子メール(komane@city.koshigaya.lg.jp)にて提出してください。

(3) 質問に対する越谷市からの回答

25ページに示す回答書により、越谷市から令和7年12月19日(金)までに質問者宛直接回答します。また、質問者名を除き、質問事項と回答内容の一覧を越谷市ホームページに掲載し、閲覧に供します。なお、質問及び回答の内容は、本要領に関するものとします。

7 入札参加申込方法

(1) 申込に必要な書類

- ① 一般競争入札参加申込書(1通)
- ② 委任状 ※代理人に入札を行わせる場合
- ③ 証明書類(発行日から3か月以内のもの)

法人の場合:現在事項全部証明書(法人登記簿謄本)(1通・原本)、印鑑証明書(1

通・原本)

個人の場合:住民票(1通・原本。マイナンバーの記載の無いもの)、印鑑登録証明書
(1通・原本)

注1 一般競争入札参加申込書に記載された氏名・法人名が、売買契約締結及び所有権移転登記の際の名義となりますので、あらかじめご了承ください。

注2 共有名義の場合は、共有者全員分の書類を提出してください。また、共有名義で申込む場合は、代表者選任届を併せて提出してください。

注3 提出いただいた書類は、理由にかかわらず返却できません。

注4 申込書類に不備がある場合は、入札に参加できません。

(2)受付期間

令和7年12月15日(月)から令和7年12月25日(木)まで

※ただし、土・日・祝日(休日)を除く

(3)受付場所

〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

越谷市行財政部公共施設マネジメント推進課 (越谷市役所 本庁舎3階)

(4)受付方法

必要事項を記入押印のうえ、下記のいずれかの方法により申込んでください。

①直接持参:受付期間の午前8時30分から午後5時15分までに(正午から午後1時を除く)、(3)受付場所へお持ちください。

②郵便(送付した記録が残るもの):(3)受付場所宛に、受付期間内必着でお送りください。

注1 電話・ファクス等による申込は受付いたしません。

注2 受付期間を過ぎての申込や、不足書類があった場合は受付できませんのでご注意ください。

8 入札参加者への書類の送付

申込みを受け付けた方には、越谷市から次の書類を郵送します。

①一般競争入札参加申込書(写し)

②入札書

③入札保証金の納入通知書兼領収書

④請求書(入札保証金返還用)

※申込書類確認後に郵送します。令和8年1月9日(金)までに書類が届かない場合は公共施設マネジメント推進課(TEL 048-963-9124)までご連絡ください。

9 入札及び開札について

(1)入札保証金

入札保証金の金額 金 210,000円

入札参加者は、下記納入期限までに越谷市の発行する納入通知書兼領収書により、越谷市が指定する指定金融機関に振り込んでください。なお、入札保証金には、利子を付しません。

納入期限:令和8年1月21日(水)まで

※領収書をコピーし、入札日当日に持参してください。

(2)入札及び開札の日時及び場所

入札日時 令和8年1月23日(金) 午前10時から

開札時間 入札締切り後、即時

場 所 越谷市役所 エントランス棟3階 会議室 3-2、3-3

(3)持参書類

①入札書

②納付済入札保証金の納入通知書兼領収書のコピー ※原本は不要です

③請求書(入札保証金返還用)

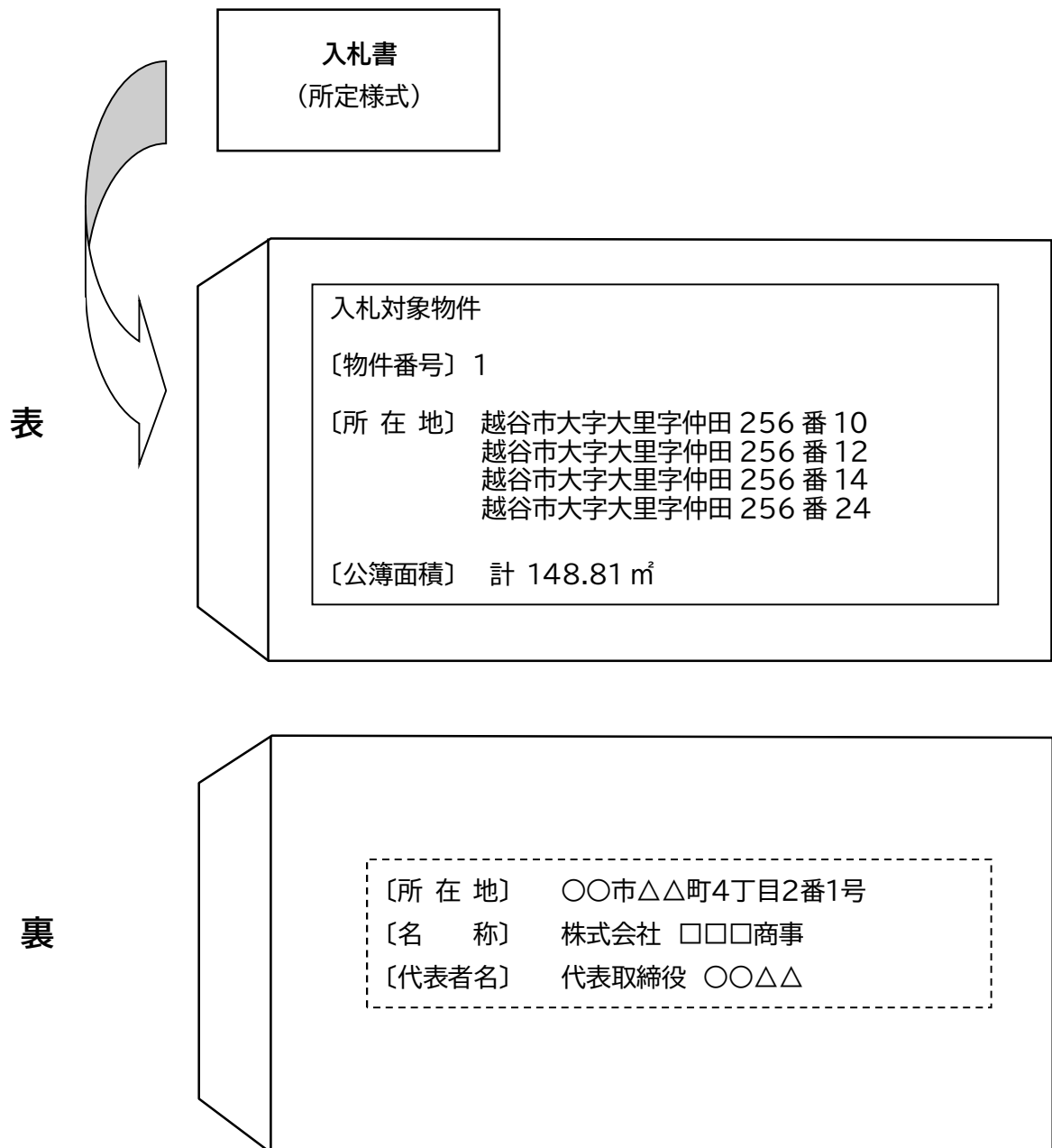
ア. 入札は所定の入札書を使用してください。入札書のみを封筒に封入し、物件番号・所在地・入札者の住所及び氏名(法人にあっては、所在地、名称及び代表者)を封筒に記載の上、封緘してください。

イ. 入札書には、ボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入してください。鉛筆等容易に書き換えできる筆記具は使用しないでください。

ウ. 脱字又は誤字を加除訂正する場合はその箇所を二重線で訂正してください。なお、入札金額の訂正はできませんのでご注意ください。

エ. 入札金額は算用数字を使用し、円未満の端数は記入しないでください。

入札書封緘封筒作成例



(4)入札の方法

- ①入札参加者は、入札書を封入・封緘した入札書を所定の入札箱に投入してください。
- ②入札は、代理人に行わせることができます。この場合には、入札参加申込の際に、委任状と印鑑(登録)証明書(発行日から3か月以内のもの)を持参してください。

注1入札参加者の事前公表は行いません。

注2入札参加申込をしても、入札開始時刻(午前10時)に遅れますと参加できなくなり、参加を辞退したものとします。

(5)開札の方法

- ①開札は、入札後直ちに入札者立会いのもとで行います。
- ②入札者が開札に立ち会わず立会人がいない場合は、この入札事務を担当しない越谷市職員が開札に立ち会います。
- ③最低売却価格以上の額かつ最高の価格で入札を行った者を落札者とします。なお、同価格の入札をした者が2者以上あるときは、当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定します。くじ引きは50音順で行います。この場合において、くじを引かない者がいるときは、この入札事務を担当しない越谷市職員にくじを引かせます。
- ④入札に参加する者が1者である場合においても、原則として開札を執行するものとします。
- ⑤開札の結果、落札者がなかったとき、入札参加者のうちから希望を募り、契約の交渉に入る場合があります。

(6)入札の中止

不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止、又は入札期日を延期することがあります。

(7)市有地売却決定通知書の交付

落札者には、「市有地売却決定通知書」を後日郵送します。

10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- ①一般競争入札参加申込書を提出していない者のした入札
- ②入札参加者の資格を有しない者のした入札
- ③所定の日時まで所定の場所に到達しない入札
- ④入札に際して談合等による不正行為があった入札
- ⑤談合情報どおりの結果となった入札
- ⑥同一事項の入札に対して2以上の代理をした者の入札
- ⑦他人の代理を兼ね、又は2以上の代理をした者の入札
- ⑧入札書の入札金額、氏名(法人にあっては名称及び代表者名)の確認がしがたいもの、鉛筆等容易に書き換えできる筆記具で書かれたもの、その他記載事項が確認できないもの
- ⑨入札書の金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札
- ⑩最低売却価格未満の入札
- ⑪虚偽の事実を記載した者のした入札

- ⑫入札保証金の納付が確認できない者のした入札
- ⑬その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した入札

11 入札保証金の返還等

(1)落札者以外の者

納付した入札保証金は、落札者決定後、入札保証金の返還手続きを行います。請求書(入札保証金返還用)の振込先欄に金融機関名、預金種別、口座番号、口座名義を正確に記入してください。

返還には請求書(入札保証金返還用)及び納付済みの納入通知書兼領収書が必要となります。なお、返還までに開札から1か月以上期間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(2)落札者

納付した入札保証金は、契約保証金に振り替えます。ただし、契約の締結と同時に売買代金の全額を支払う場合には、当該代金の一部に充当します。

12 契約の締結等

(1)落札者への書類送付

落札者に対しては、契約に必要な書類を発送します。また、落札後、速やかに一般競争入札参加資格確認申請書等を提出していただきます。なお、落札者が暴力団等ではないことを確認するため、埼玉県警察本部へ照会する場合があります。

(2)落札後の提出書類

①一般競争入札参加資格確認申請書

②誓約書

③都道府県税及び市町村税の未納がないことの証明書(発行日から3か月以内のもの)

(ア)都道府県税について(各都道府県税事務所が発行する証明書)

法人の場合:法人都道府県民税、法人事業税及び自動車税の納税証明書で、「未納の税額がないこと用」の証明書(1通、原本)

個人の場合:個人事業税及び自動車税の納税証明書で、「未納の税額がないこと用」の証明書(1通、原本)

(イ)市町村税について(営業所等を所轄する各市町村が発行する納税証明書)

法人の場合:法人市民税、事業所税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の各納税証明書(1通、原本)

個人の場合:市民税・県民税・森林環境税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及

び国民健康保険税の各納税証明書(1通、原本)

注:申請日の直前年度分(法人市民税は直近の事業年度分)で発行日から3か月以内のもの。

(2) 契約の締結期限及び契約場所

契約の締結は、**令和8年2月25日(水)まで**(土・日・祝日(休日)を除く。)に、公共施設マネジメント推進課(越谷市役所本庁舎3階)にて行います。

12 ページから 21 ページに示す建物等解体撤去条件付土地売買契約書(案)により、契約を締結します。

期限までに契約を締結されない場合には、落札は無効となり、入札保証金は越谷市に帰属することとなります。

(3) 契約時持参書類

①建物等解体撤去条件付土地売買契約書に貼付する収入印紙(印紙税)

②所有権移転登記嘱託書に貼付する、収入印紙又は税務署にて登録免許税を納付した旨を証する領収済通知書(登録免許税)

※契約の締結及び所有権移転登記等に必要な一切の費用は、全て落札者に負担いただきます。

13 売買代金の支払方法

次のいずれかの方法により売買代金を納付してください。

(1) 一括払い

売買契約締結と同時に、市の発行する納入通知書により、売買代金の全額を納付していただきます。入札にあたって納付された入札保証金を売買代金に充当しますので、**契約締結日**には売買代金から入札保証金を差し引いた金額を納付してください。

(2) 契約保証金払い

売買契約の締結と同時に、売買代金の100分の10以上の契約保証金を越谷市の発行する納入通知書により納付していただきます。入札にあたって納付された入札保証金は契約保証金に充当しますが、入札保証金の額が契約保証金の額に満たないときは、差額を納入通知書により納付していただきます。

その後、売買代金と契約保証金との差額を、越谷市が発行する納入通知書により、売買契約締結日の翌日から起算して30日以内に納付していただきます。なお、期限までに売買代金(残金)の納付が行われなかった場合は、契約保証金は越谷市に帰属することとなります。

14 所有権の移転手続き等

- (1) 売買代金の全額が納付されたときに土地の所有権の移転があったものとし、現状有姿で引き渡すものとします。当該土地に存在する工作物や樹木等はそのままの引渡しとなります。
- (2) 所有権の移転登記は、一般競争入札参加申込書に記載された名義で越谷市が行います。

15 建物等の解体撤去について

- (1) 落札者においてこの建物等(建物の附属設備、附帯設備、建物内残置物、工作物、樹木、その他一切の動産を含む。)を解体撤去することとします。
なお、土地所有権移転後の建物の管理及び解体撤去に伴う一切の費用は、落札者の負担とします。

- (2) 建物等解体撤去の際は、次のとおり配慮してください。

- ① 建設機材は、原則として排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用してください。
- ② 騒音・振動計は、外部から表示を確認できるように敷地境界付近に設置してください。
- ③ 解体防音パネルを解体建物の周囲に設置してください。
- ④ 作業は、十分に散水を行い、粉じんの飛散防止に努めてください。
- ⑤ 対象物件の建物に係る石綿使用調査については、建物全体で現地にて実施しており、一部から石綿が検出されています。診断結果をご覧になりたい場合は、越谷市行財政部公共施設マネジメント推進課窓口までお越しください。

大気汚染防止法、労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則等の諸法令や、建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(厚生労働省・環境省発出)、石綿含有廃棄物等処理マニュアル(環境省発出)等に基づき、指導基準に従った解体・搬出をしてください。
※あらかじめ告知看板を現地に掲示するなど、近隣住民等に必ず周知してください。

- (3) 建物等の解体撤去は、土地の所有権移転登記完了後1年以内に完了し、建物滅失証明書や現地写真等の完了書類を、解体撤去完了後1か月以内に越谷市役所へ提出してください。

16 売払い物件について

- (1) 物件調書は参考であり、現況を優先とします。買受にあたっては、入札参加者ご自身

において、現地等の調査を行い、法令上の制限等を十分に確認したうえで、入札に参加してください。

- (2)ブロック塀等が地上又は地中にて境界を越えている場合や、ごみ集積所等が隣接している場合がありますが、市ではこれらを解消するための交渉や手続き等はいりません。落札後にこれらが支障となる場合には、落札者の責任において関係者間で調整し、解決してください。
- (3)測量を実施していますが、一部隣接地との境界が確定していません。
- (4)地下埋設物の試掘等調査は行っていません。
- (5)土壌汚染調査及び地盤調査は行っていません。
- (6)土地に地役権が設定されています。
- (7)開発行為等を行う場合、「越谷市まちの整備に関する条例(平成14年条例第51号)」に基づく手続きが必要となる場合があります。詳しくは、越谷市都市整備部開発指導課へ事前に確認してください。
- (8)この要領に定めのない事項については、越谷市例規その他関係法令の定めるところによります。

※一括払い※
建物等解体撤去条件付土地売買契約書（案）

売主 越谷市（以下「甲」という。）と 買主_____（落札者）_____（以下「乙」という。）
とは、次の条項により土地売買契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（売買物件）

第2条 甲は、その所有に属する次に掲げる土地（以下「本件土地」という。）を乙に
売り渡し、乙は、これを買受けるものとする。

所在地	地目	公簿面積 (㎡)	実測面積 (㎡)
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35	
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60	
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86	
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10	
		計 148.81	計 148.39

2 乙は、第7条の規定に基づき、本件土地の上に存する建物及び建物の附属設備、附帯
設備、建物内残置物、工作物・樹木、その他一切の動産（以下、「本件土地上の建物等」
という。）を解体撤去しなければならない。

（売買代金）

第3条 本件土地の売買代金は、金_____（落札金額）_____円とする。

2 前項の売買代金のうち、金210,000円は、入札保証金より充当するものと
する。

（売買代金の支払）

第4条 乙は、売買代金のうち入札保証金を除いた金_____円を、甲の発
行する納入通知書により、本契約締結と同日かつ契約締結前までに、その指定する
場所において支払わなければならない。

（所有権の移転及び引き渡し）

第5条 本件土地の所有権は、乙が第3条の売買代金の支払いを完了したとき、甲か
ら乙に移転するものとする。

2 甲は、前項の規定によりその所有権を乙に移転したときは、乙に対し現況のまま
引き渡すものとする。

3 乙は、本件土地を、本件土地上の建物等を解体撤去完了後に開発行為等の土地利
用に供するものとする。

4 前項による解体撤去完了までの間、本件土地上の建物等の所有権は、甲に属するものとする。

(所有権の移転登記)

第6条 乙は、前条第1項の規定により本件土地の所有権が移転した後、所有権移転登記に必要な書類を甲に提出し、甲はこれに基づいて、所有権移転登記の嘱託をするものとする。

2 前項の所有権の移転登記に関する費用は、乙の負担とする。

(解体撤去)

第7条 乙は、本件土地上の建物等を前条の所有権移転登記完了後1年以内に解体撤去しなければならない。

2 甲は、乙が本件土地上の建物等の解体及び撤去工事を行うことを承諾する。

3 本件土地の所有権の移転後の本件土地上の建物等の管理及び解体撤去に伴う一切の費用は、乙の負担とする。

4 本件土地上の建物等の解体及び撤去並びに廃棄物の処理等においては、関係法令を遵守するとともに、解体及び撤去に伴い、第三者から苦情や異議申し立てがあったときは、乙の負担において解決するものとする。また、第三者に危害又は損害を与えた場合は、乙がその責任を負う。

5 乙は、本件土地上の建物等の解体撤去が完了したときは、1月以内に、甲に解体撤去の完了を書面により報告しなければならない。

(管理責任)

第8条 本件土地及び本件土地上の建物等の管理責任及び第三者へ損害等を与えた場合の賠償責任、その他の一切の責任は、この売買契約にかかる土地の所有権移転の日から乙がその責務を負うものとする。

(禁止用途等)

第9条 乙は、本件土地を次に掲げる用途に供してはならない。

(1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用途

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(その団体の構成員等を含む。)が使用する用途

(3) 公序良俗又は公共の福祉に反すると思われる団体その他一般市民の権利を侵害する可能性がある団体(本号にいう「団体」には、それら団体の関係者、信者、元信者等これに準ずる者一切を含む。)が使用する用途

(4) 前3号に掲げるもののほか、公序良俗又は公共の福祉に反する用途

2 乙は、本件土地を第三者に売買、贈与その他所有権を譲渡するときは、前項各号に掲

げる禁止用途を当該第三者に遵守させなければならない。

(危険負担と解除)

第10条 乙は、本契約締結の時から本件土地の引渡しの時までにおいて、当事者双方の責めに帰することができない事由によって本件土地が滅失、き損等し、甲が本件土地を引渡すができなくなったときは、売買代金を納付しないことができる。

2 甲は、前項の場合、本契約を解除することができる。

3 乙は、前項の規定により本契約が解除された場合、甲に対し、当該解除を理由とした損害賠償を請求することができない。

(契約不適合責任)

第11条 乙は、次に掲げる事項を確認、承諾の上、本件土地を購入するものとする。

(1) 本件土地に地役権が設定されていること。

(2) 本件土地の一部隣接地との境界が確定していないこと。

(3) 本件土地敷地内に電柱及び支線が設置されていること。

(4) 解体撤去の対象となる本件土地上の建物等より石綿（アスベスト）が検出されていること。

(5) 本件土地の土壤汚染、地下埋設物及び地盤に関する調査を実施していないこと。

2 乙は、この契約締結後に本件土地及び本件土地上の建物等について、面積の不足、その他種類・品質及び数量についてこの契約の内容に適合しない状態があること、並びに土壤汚染、地下埋設物及び地盤の不良を発見しても、売買代金の減免、履行の追完及び損害賠償の請求並びにこの契約の解除をすることができないものとする。

(境界の疑義等)

第12条 乙は、本件土地の引き渡しを受けた後、本件土地の境界について第三者との間に疑義が生じたときは、乙の責任において処理するものとする。

(実地調査等)

第13条 甲は、本契約の履行に関し、必要があると認めるときは、乙に対してその業務又は資産の状況に関して質問し、実地に調査し、又は参考となるべき報告又は資料の提出を求めることができる。

(違約金)

第14条 乙は、第9条に定める義務に違反して禁止用途に供したときは、売買代金の2割にあたる金額を違約金として、甲に支払わなければならない。

2 乙は、前条に定める甲の実地調査等を理由無く拒み、妨げ若しくは忌避し又は報告を怠ったときは、売買代金の1割にあたる金額を違約金として、甲に支払わなければならない。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が本契約に定める義務を履行しないときは、前条各号に定める違約

金を乙に支払わせた上で、催告をしないで本契約を解除することができる。ただし、乙は甲に対し、当該解除を理由とした損害賠償を請求することができない。

2 乙は、前項の規定により甲がこの契約を解除したときは、甲の指定する日までにこの土地に係る一切の物件を収去の上、これを甲に返還しなければならない。

3 第1項の解除により発生する一切の費用は、乙の負担とする。

(返還金等)

第16条 甲は、前条に定める解除権を行使したときは、乙が支払った売買代金を返還する。ただし、この返還金には利子を付さない。

2 甲は、前条に定める解除権を行使したときは、乙が負担した契約に係る費用を返還しない。

3 甲は、前条に定める解除権を行使したときは、乙が本件土地に支出した必要経費、有益費その他一切の費用は償還しない。

(建物等解体撤去費の請求権の放棄)

第17条 甲が、第15条に定める解除権を行使した場合において、乙が本件土地上の建物等の解体及び撤去に支出した費用その他費用があっても、乙に償還しない。

(乙の原状回復義務)

第18条 乙は、甲が第15条に定める解除権を行使したときは、乙の費用と責任において甲の指定する期日までに本件土地を原状に回復して甲に返還しなければならない。ただし、甲が本件土地を原状に回復させることが適当でないと認めたときは、現状有姿のまま返還することができる。

2 乙は、前項に定めるところにより本件土地を甲に返還するときは、甲の指定する期日までに、当該物件の所有権移転登記の承諾書等を甲に提出しなければならない。

(損害賠償)

第19条 乙は、この契約に定める義務を履行しないため、甲に損害を与えたときには、その損害に相当する金額を損害賠償として、甲に支払わなければならない。

(契約の費用)

第20条 本契約の締結及び履行に必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

(裁判の管轄)

第21条 本契約に関する訴えの管轄は、甲の所在地を管轄する裁判所において行うものとする。

(遵守事項)

第22条 乙は、本契約の各条項の他、市有地売払い一般競争入札参加要領の記載事項を遵守するものとする。

(疑義の決定等)

第23条 本契約の各条項の解釈について疑義を生じたとき又は本契約に定めのない

事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書 2 通を作成し、両者署名（記名）押印のうえ各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲（売主） 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
越谷市
越谷市長 福田 晃

乙（買主） 住 所

氏 名 (印)

※ 契約保証金払い ※

建物等解体撤去条件付土地売買契約書（案）

売主 越谷市（以下「甲」という。）と 買主 （落札者）（以下「乙」という。）
とは、次の条項により土地売買契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（売買物件）

第2条 甲は、その所有に属する次に掲げる土地（以下「本件土地」という。）を乙
に売り渡し、乙は、これを買受けるものとする。

所在地	地目	公簿面積 (㎡)	実測面積 (㎡)
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35	
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60	
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86	
埼玉県越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10	
		計 148.81	計 148.39

2 乙は、第8条の規定に基づき、本件土地の上に存する建物及び建物の附属設備、附帯
設備、建物内残置物、工作物・樹木、その他一切の動産（以下、「本件土地上の建物等」
という。）を解体撤去しなければならない。

（売買代金）

第3条 本件土地の売買代金は、金 （落札金額） 円とする。

（契約保証金）

第4条 乙は、本契約と同時に、契約保証金として金 （売買代金の10%以上） 円
を甲の発行する納入通知書により、その指定する場所において支払わなければなら
ない。

2 前項の契約保証金のうち、金 （入札保証金額） 円は入札保証金より充当する
ものとする。

3 第1項の契約保証金には利子を付さない。

4 甲は、乙が次条に定める義務を履行したときは、第1項に定める契約保証金を売買代
金に充当するものとする。

5 甲は、乙が次条に定める義務を履行しないときは、第1項に定める契約保証金を甲に
帰属させることができる。

（売買代金の支払）

第5条 乙は、令和 年 月 日までに、甲に対し、売買代金のうち前条第1項に定める契約保証金を除いた金 (残代金額) 円を甲の発行する納入通知書により、その指定する場所において支払わなければならない。

(所有権の移転及び引き渡し)

第6条 本件土地の所有権は、乙が第3条の売買代金の支払いを前条の期日までに完了したときは、甲から乙に移転するものとする。

2 甲は、前項の規定によりその所有権を乙に移転したときは、乙に対し現況のまま引き渡すものとする。

3 乙は、本件土地を、本件土地上の建物等を解体撤去完了後に開発行為等の土地利用に供するものとする。

4 前項による解体撤去完了までの間、本件土地上の建物等の所有権は、甲に属するものとする。

(所有権の移転登記)

第7条 乙は、前条第1項の規定により本件土地の所有権が移転した後、所有権移転登記に必要な書類を甲に提出し、甲はこれに基づいて、所有権移転登記の嘱託をするものとする。

2 前項の所有権の移転登記に関する費用は、乙の負担とする。

(解体撤去)

第8条 乙は、本件土地上の建物等を前条の所有権移転登記完了後1年以内に解体撤去しなければならない。

2 甲は、乙が本件土地上の建物等の解体及び撤去工事を行うことを承諾する。

3 本件土地の所有権の移転後の本件土地上の建物等の管理及び解体撤去に伴う一切の費用は、乙の負担とする。

4 本件土地上の建物等の解体及び撤去並びに廃棄物の処理等においては、関係法令を遵守するとともに、解体及び撤去に伴い、第三者から苦情や異議申し立てがあったときは、乙の負担において解決するものとする。また、第三者に危害又は損害を与えた場合は、乙がその責任を負う。

5 乙は、本件土地上の建物等の解体撤去が完了したときは、1月以内に、甲に解体撤去の完了を書面により報告しなければならない。

(管理責任)

第9条 本件土地及び本件土地上の建物等の管理責任及び第三者へ損害等を与えた場合の賠償責任、その他の一切の責任は、この売買契約にかかる土地の所有権移転の日から乙がその責務を負うものとする。

(禁止用途等)

第10条 乙は、本件土地を次に掲げる用途に供してはならない。

(1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用途

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（その団体の構成員等を含む。）が使用する用途

(3) 公序良俗又は公共の福祉に反すると思われる団体その他一般市民の権利を侵害する可能性がある団体（本号にいう「団体」には、それら団体の関係者、信者、元信者等これに準ずる者一切を含む。）が使用する用途

(4) 前3号に掲げるもののほか、公序良俗又は公共の福祉に反する用途

2 乙は、本件土地を第三者に売買、贈与その他所有権を譲渡するときは、前項各号に掲げる禁止用途を当該第三者に遵守させなければならない。

（危険負担と解除）

第11条 乙は、本契約締結の時から本件土地の引渡しの時までにおいて、当事者双方の責めに帰することができない事由によって本件土地が滅失、き損等し、甲が本件土地を引渡すができなくなったときは、売買代金を納付しないことができる。

2 甲は、前項の場合、本契約を解除することができる。

3 乙は、前項の規定により本契約が解除された場合、甲に対し、当該解除を理由とした損害賠償を請求することができない。

（契約不適合責任）

第12条 乙は、次に掲げる事項を確認、承諾の上、本件土地を購入するものとする。

(1) 本件土地に地役権が設定されていること。

(2) 本件土地の一部隣接地との境界が確定していないこと。

(3) 本件土地敷地内に電柱及び支線が設置されていること。

(4) 解体撤去の対象となる本件土地上の建物等より石綿（アスベスト）が検出されていること。

(5) 本件土地の土壤汚染、地下埋設物及び地盤に関する調査を実施していないこと。

2 乙は、この契約締結後に本件土地及び本件土地上の建物等について、面積の不足、その他種類・品質及び数量についてこの契約の内容に適合しない状態があること、並びに土壤汚染、地下埋設物及び地盤の不良を発見しても、売買代金の減免、履行の追完及び損害賠償の請求並びにこの契約の解除をすることができないものとする。

（境界の疑義等）

第13条 乙は、本件土地の引き渡しを受けた後、本件土地の境界について第三者との間に疑義が生じたときは、乙の責任において処理するものとする。

（実地調査等）

第14条 甲は、本契約の履行に関し、必要があると認めるときは、乙に対してその業務

又は資産の状況に関して質問し、実地に調査し、又は参考となるべき報告又は資料の提出を求めることができる。

(違約金)

第15条 乙は、第10条に定める義務に違反して禁止用途に供したときは、売買代金の2割にあたる金額を違約金として、甲に支払わなければならない。

2 乙は、前条に定める甲の実地調査等を理由無く拒み、妨げ若しくは忌避し又は報告を怠ったときは、売買代金の1割にあたる金額を違約金として、甲に支払わなければならない。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙が本契約に定める義務を履行しないときは、前条各号に定める違約金を乙に支払わせた上で、催告をしないで本契約を解除することができる。ただし、乙は甲に対し、当該解除を理由とした損害賠償を請求することができない。

2 乙は、前項の規定により甲がこの契約を解除したときは、甲の指定する日までに本件土地に係る一切の物件を収去の上、これを甲に返還しなければならない。

3 第1項の解除により発生する一切の費用は、乙の負担とする。

(返還金等)

第17条 甲は、前条に定める解除権を行使したときは、乙が支払った売買代金を返還する。ただし、この返還金には利子を付さない。

2 甲は、前条に定める解除権を行使したときは、乙が負担した契約に係る費用を返還しない。

3 甲は、前条に定める解除権を行使したときは、乙が本件土地に支出した必要経費、有益費その他一切の費用は償還しない。

(建物等解体撤去費の請求権の放棄)

第18条 甲が、第16条に定める解除権を行使した場合において、乙が本件土地上の建物等の解体及び撤去に支出した費用その他費用があっても、乙に償還しない。

(乙の原状回復義務)

第19条 乙は、甲が第16条に定める解除権を行使したときは、乙の費用と責任において甲の指定する期日までに本件土地を原状に回復して甲に返還しなければならない。ただし、甲が本件土地を原状に回復させることが適当でないと認めたときは、現状有姿のまま返還することができる。

2 乙は、前項に定めるところにより本件土地を甲に返還するときは、甲の指定する期日までに、当該物件の所有権移転登記の承諾書等を甲に提出しなければならない。

(損害賠償)

第20条 乙は、この契約に定める義務を履行しないため、甲に損害を与えたときには、その損害に相当する金額を損害賠償として、甲に支払わなければならない。

(契約の費用)

第 2 1 条 本契約の締結及び履行に必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

(裁判の管轄)

第 2 2 条 本契約に関する訴えの管轄は、甲の所在地を管轄する裁判所において行うものとする。

(遵守事項)

第 2 3 条 乙は、本契約の各条項の他、市有地売払い一般競争入札参加要領の記載事項を遵守するものとする。

(疑義の決定等)

第 2 4 条 本契約の各条項の解釈について疑義を生じたとき又は本契約に定めのない事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書 2 通を作成し、両者署名（記名）押印のうえ各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲（売主） 越谷市越ヶ谷四丁目 2 番 1 号
越谷市
越谷市長 福田 晃

乙（買主） 住 所

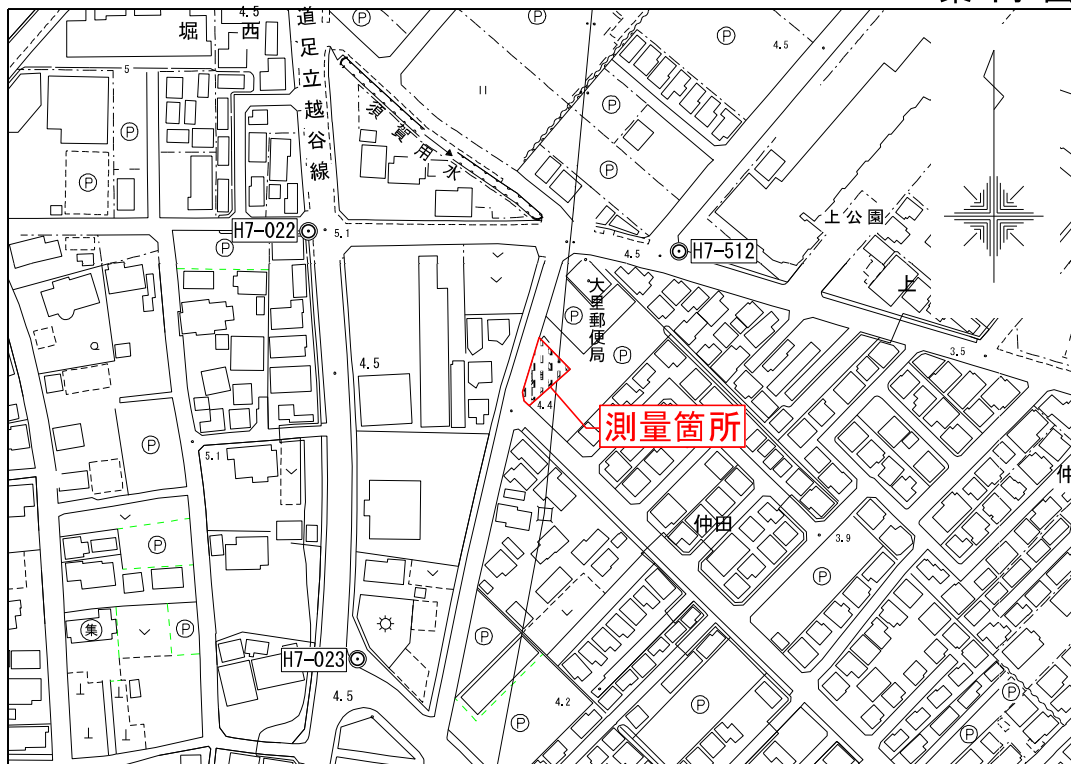
氏 名 ⑩

物 件 調 書

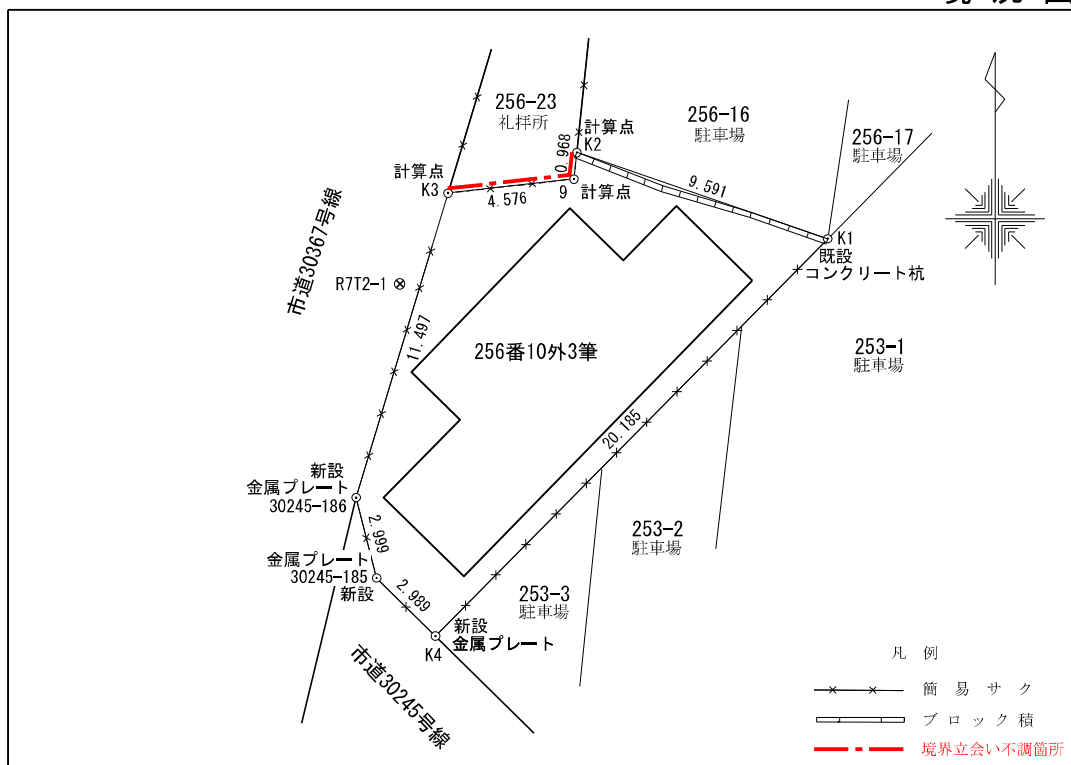
物件番号1

所 在 地	越谷市大字大里字仲田256番10、256番12、256番14、256番24				最低 売却 価格	4, 200, 000 円	
地 積	(公簿) (実測)	148.81 148.39	m ² m ²	地 目	宅地 (現況)	形 状	三角地 (角地)
道路と敷地の関係	西側で幅員約10.4mの舗装市道に、南側で幅員約8.9mの舗装市道に、ほぼ同じ高さで接面している。						
都市計画法等の制限	市街化区域			用 途 地 域	準工業地域 第一種中高層住居専用地域		
	建 ぺ い 率	60 %		容 積 率	200 %		
	防 火 地 域	_____		高 度 地 区	_____		
	外壁後退距離	_____		その他制限	特別工業地区		
私道の負担等に関する事項		負担等の有無	無	負担等の内容			
供給処理施設の状況	供 給 施 設	引込状況	事業所名(問い合わせ先)			電話番号	
	上 水 道	可	越谷・松伏水道企業団			048 - 966 - 3931	
	下 水 道	可	越谷市建設部下水道課			048 - 963 - 9206	
	電 気	可	東京電力パワーグリッド株式会社			0120 - 995 - 007	
	都 市 ガ ス	可	株式会社エナジー宇宙			0120 - 428 - 057	
交通機関	鉄 道	東武スカイツリーライン「大袋駅」北西方 約0.6km(直線距離)、徒歩約12分					
	バ ス	朝日自動車 北越谷駅-弥栄団地 大里 より徒歩約2分					
公共施設 (現地からの直線距離)	市 役 所	越谷市役所	約 3.5 km	小 学 校	桜井南小学校	約 0.4 km	
	中 学 校	北中学校	約 1.0 km	警 察 署	越谷警察署	約 3.3 km	
	消 防 署	越谷市消防局 (本庁舎)	約 2.4 km	郵 便 局	大里郵便局	約 0.05 km	
参考事項	・現状有姿での引渡しとなります。						
	・敷地内に電柱及び支線が設置してあります。移設等については、電気事業者にご相談ください。						
	・測量を実施していますが、一部隣接地との境界が確定していません。						
	・地下埋設物の試掘等調査、土壌汚染調査及び地盤調査については行っていません。						
	・土地に地役権が設定されています。						
	・建物に係る石綿使用調査については、建物全体で現地にて実施しており、一部から石綿が検出されています。						
	・供給処理施設の「引込状況」で「可」とあるものは、引込費用が必要です。						

案内図



現況図



質 問 書

令和 年 月 日

(あて先)
越谷市長

住 所

氏 名

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者氏名)
電話番号

E-mail

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

質問事項

回 答 書

令和 年 月 日

様

越谷市長

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

質 問 事 項	回 答

物件番号	1
受付番号	

一般競争入札参加申込書

令和 年 月 日

越谷市長 あて

住 所

氏 名 (実印)

(法人にあつては、その所在地、名称及び代表者名)

市有地売却一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。本申込書及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。

1 入札希望物件

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

2 添付書類

①委任状(代理人が入札・開札当日に参加する場合) 1通

②証明書類(発行日から3か月以内のもの)

法人の場合:現在事項全部証明書(法人登記簿謄本)1通・原本、印鑑証明書 1通・原本

個人の場合:住民票 1通・原本(マイナンバーの記載のないもの)、

印鑑登録証明書 1通・原本

(注)共有名義の場合は、共有者全員分の書類を提出してください。また、共有名義で申込む場合は、代表者選任届を併せて提出してください。

<連絡先>

法人の場合には入札の事務を担当される方について、個人の方の場合には日中に連絡が取れる連絡先をご記入願います。

部署名:

役職:

氏名:

電話番号:

E-mail:

物件番号	1
受付番号	

一般競争入札参加申込書

記入例

越谷市長 あて

住所・氏名を記入の上、実印を押印してください。

令和 7年 〇月 〇日

提出日を記入してください。

住所 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

越谷株式会社

氏名 代表取締役 越谷太郎 (実印)

(法人にあつては、その所在地、名称及び代表者名)

市有地売払い一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。本申込書及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。

1 入札希望物件

物件番号 [1]

所在地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

2 添付書類

①委任状(代理人が入札・開札当日に参加する場合) 1通

②証明書類(発行日から3か月以内のもの)

法人の場合:現在事項全部証明書(法人登記簿謄本)1通・原本、印鑑証明書 1通・原本

個人の場合:住民票 1通・原本(マイナンバーの記載のないもの)、

印鑑登録証明書 1通・原本

(注)共有名義の場合は、共有者全員分の書類を提出してください。また、共有名義で申込む場合は、代表者選任届を併せて提出してください。

ご記入ください

<連絡先>

法人の場合には入札の事務を担当される方について、個人の方の場合には日中に連絡が取れる連絡先をご記入願います。

部署名: 不動産部

役職: 部長

氏名: 越谷次郎

電話番号: 000-000-0000

E-mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇

委任状

令和 年 月 日

越谷市長 あて

代理人(受任者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

電話番号 _____

私は上記の者を代理人と定め、下記市有地売払い一般競争入札に関する一切の権限を委任します。

記

物件番号 [1] _____

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

委任者

住 所 _____

氏 名 _____ (実印)

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

(注)1 委任者の印鑑(登録)証明書(発行日から3か月以内のもの)を添付してください。

2 委任状に記載した代理人(受任者)の住所、氏名及び印影は、入札書欄に記載、押印するものと同一にしてください。

記入例

委任状

越谷市長 あて

代理人(受任者)

住 所 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

越谷株式会社

氏 名 不動産部長 越谷次郎 (印)

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

代理人の住所・氏名を
記入の上、印を押印し
てください。

令和 7年 〇月 〇日

委任日を記入してく
ださい。

私は上記の者を代理人と定め、下記市有地売払い一般競争入札に関する一切の権限を委任します。

記

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

委任者

住 所 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

越谷株式会社

氏 名 代表取締役 越谷太郎 (実印)

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

委任者の住所・氏名を
記入の上、実印を押印
してください。

(注)1 委任者の印鑑(登録)証明書(発行日から3か月以内のもの)を添付してください。

2 委任状に記載した代理人(受任者)の住所、氏名及び印影は、入札書欄に記載、押印するものと同一にしてください。

代 表 者 選 任 届

令和 年 月 日

越谷市長 あて

入札申込者 住 所 _____
氏 名 _____ (実印) 権利の持分 _____
入札申込者 住 所 _____
氏 名 _____ (実印) 権利の持分 _____
入札申込者 住 所 _____
氏 名 _____ (実印) 権利の持分 _____

市有地売払い一般競争入札にあたり、共有名義での申込人のうちから下記の者を代表者に選任し、市有地売払い一般競争入札及び付帯する事項に関する一切の権限を委任します。

記

物件番号 [1] _____

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
		計	148.81 m ²

代表者 住 所 _____
氏 名 _____ (実印)

(注)1 入札申込者には、申込者全員を記入すること。

記入例

代表者選任届

令和 7 年 〇 月 〇 日

越谷市長 あて

提出日を記入してください。

入札申込者 住 所 越谷市〇〇町〇丁目〇番地

氏 名 越谷 一郎 (実印) 権利の持分 2分の1

入札申込者 住 所 越谷市××町×丁目×番地

氏 名 越谷 二郎 (実印) 権利の持分 4分の1

入札申込者 住 所 越谷市△△町△丁目△番地

氏 名 越谷 三郎 (実印) 権利の持分 4分の1

市有地売払い一般競争入札にあたり、共有名義での申込人のうちから下記の者を代表者に選任し、市有地売払い一般競争入札及び付帯する事項に関する一切の権限を委任します。

記

住所・氏名・持分割合を記入の上、実印を押印してください。

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

代表者 住 所 越谷市〇〇町〇丁目〇番地

氏 名 越谷 一郎 (実印)

代表者の住所・氏名を記入の上、実印を押印してください。

(注)1 入札申込者には、申込者全員を記入すること。

入 札 書

令和 年 月 日

越谷市長 あて

住 所

氏 名 (実印)
(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者名)

市有地売払い一般競争入札参加要領を承諾のうえ入札します。

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

入 札 金 額

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
金額										

- (注) 1 代理人によって入札するときは、入札者の住所、氏名のほか、代理人の住所、氏名を記載し、入札者の実印及び代理人の印鑑(委任状と同じ印鑑)を押印してください。
- 2 入札金額は、算用数字ではっきりと記入し、数字の前に必ず「¥」記号を記載してください。
- 3 共有名義で申込みをした場合は、代表者選任届記載の代表者を入札者として記入してください。

記入例

入札書

提出日を記入してください。

令和 8年 1月 23日

越谷市長 あて

住 所 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
越谷株式会社

氏 名 代表取締役 越谷太郎（実印）
（法人にあっては、その所在地、名称及び代表者名）

住所・氏名を記入の上、実印を押印してください。

物件番号 [1]

所 在 地	越谷市大字大里字仲田 256 番 10	宅地	4.35 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 12	宅地	22.60 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 14	宅地	111.86 m ²
	越谷市大字大里字仲田 256 番 24	雑種地	10 m ²
			計 148.81 m ²

入札金額

入札金額は算用数字ではっきりと記入し、金額の前に必ず「¥」マークを記入してください。

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
金額		¥	○	○	○	○	○	○	○	○

- （注）1 代理人によって入札するときは、入札者の住所、氏名のほか、代理人の住所、氏名を記載し、入札者の実印及び代理人の印鑑（委任状と同じ印鑑）を押印してください。
- 2 入札金額は、算用数字ではっきりと記入し、数字の前に必ず「¥」記号を記載してください。
- 3 共有名義で申込みをした場合は、代表者選任届記載の代表者を入札者として記入してください。